

松浦 馨教授 略歴・教育研究業績目録

略 歴

昭和四年六月
昭和一七年三月
昭和二一年三月
昭和二四年三月
昭和二六年一〇月
昭和二七年三月
昭和三〇年三月
昭和三一年七月
昭和三三年一月
昭和三七年三月
昭和三九年八月
昭和四一年五月
昭和四三年四月
昭和四五年四月
昭和四七年一月
昭和四七年四月

徳島県板野郡藍園村（現藍住町）に生まれる
徳島県藍園村立奥野尋常高等小学校卒業
徳島県立徳島中学校卒業
第三高等学校文科甲類卒業
司法試験合格
東京大学法学部法律学科卒業
東京大学大学院研究奨学生（民事訴訟法）前期終了
名古屋大学法学部助手に任ぜられる
名古屋大学法学部助教授、あわせて名古屋大学大学院法学研究科民事法専攻課程担当を命ぜられる
法学博士の学位を受ける（名古屋大学）
海外研修のためドイツに出張
名古屋大学法学部教授に任ぜられる
日本民事訴訟法学会理事を委嘱される
法制審議会幹事に任ぜられる
司法試験（第二次試験）審査委員に任ぜられる
名古屋大学評議員に任ぜられる

昭和四九年一月
昭和一一年二月
昭和五五年四月
昭和五六年六月
昭和六一年四月
平成三年二月
平成四年六月
平成五年四月
平成五年五月
平成六年四月
平成八年四月
平成八年六月
平成一二年一月
平成一四年四月

法制審議会民事訴訟法部会委員及び法制審議会強制執行制度部会委員に任ぜられる
 学術審議会専門委員（科学研究費分科会）に任ぜられる
 名城大学法学部長に任ぜられる
 名古屋弁護士会資格審査委員会委員を委嘱される
 日本民事訴訟法学会監事を委嘱される
 名古屋繊維取引所紛争仲介委員会委員を委嘱される
 財団法人民事紛争処理研究基金選考委員会委員長を委嘱される
 名城大学法学部法学科教授、名城大学大学院法学研究科法律学専攻（M合
 民事訴訟法特論、D合民事訴訟法特殊研究担当）に任ぜられる
 名古屋大学名誉教授の称号を与えられる
 国際商事仲裁協会商事仲裁研究所運営委員長を委嘱される
 日本ローエイシア友好協会顧問を委嘱される
 財団法人民事紛争処理研究基金理事を委嘱される
 名城大学評議委員を委嘱される
 名城大学法学部特任教授に任ぜられる

教育研究業績書（但し、本学就職年・平成五年以降）

著書（四）

基本法コンメンタール民事保全法 共編著 平成五年二月 日本評論社

民事保全法のコンメンタール
 共編者…三宅弘人、松浦馨
 共著者…三宅弘人、松浦馨他多数

著書（五）

注解民事保全法上巻 共著 平成八年六月 青林書院

民事保全法のコンメンタール
 編著…竹下守夫、藤田耕三
 共著者…江口とし子、佐藤公美他多数
 松浦執筆…三〇五頁

著書（六）

新民事訴訟法講義 共編著 平成一〇年四月 有斐閣

民事訴訟法の体系書
 共編著者…中野貞一朗、鈴木正裕、松浦馨

著者（七）

現代仲裁法の論点 共編著 平成一〇年五月 有斐閣

現代仲裁法の当面する各種論点を

著書(八)

倒産手続と保全処分

共編著

平成一一年六月

有斐閣

取りあげて論じたもの
共編著者・青山善充、松浦馨

学術論文(三九)

占有権移転禁止の仮処分に関する
残された課題

単著

平成五年三月

民事訴訟雑誌三九
号

新民事保全法上の占有移転禁止の
仮処分に関する未解決の理論的・
実務上の課題を上げ検討したも
の

学術論文(四〇)

「処分の制限」と民法一七七条

単著

平成五年四月

鈴木祿彌先生古稀
記念民法学の
展開

処分禁止の仮処分の基礎理論的研
究

学術論文(四一)

民事訴訟とは何だろうか

単著

平成五年四月

判例タイムズ八〇
六号

民事訴訟の目的についての考察

学術論文(四二)

請求異議の訴え(二)

単著

平成六年三月

民事執行法判例百
選(別冊ジュリス
ト二二七号)

最大判昭和四〇・一二・二二民集
一九九二二七〇の批判

学術論文(四三)

東南アジアの商事仲裁

単著

平成六年三月

国際商事仲裁協会
委託研究論文

香港・シンガポール・クアラルン
プールの商事仲裁制度の実態調査
に基づく調査研究

学術論文(四四)

民事保全法の制定を顧みて

単著

平成六年五月

木川統一郎博士古
稀祝賀
民事裁判の充実と
促進

民事保全法による保全制度改革の
成果と将来の課題について総括し
たもの

学術論文(四五)

仲裁研究会「仲裁法試案」の
特徴と問題点

単著

平成六年七月

NBL五四九・五
五〇号

著者もそのメンバーの一人である
仲裁協会研究会が一九八九年に発
表した仲裁法試案について紹介・
刊行したもの

学術論文(四六)

韓国国際商事仲裁制度の概説

単著

平成六年九月〜平

JCAジャーナル

韓国の国際商事仲裁制度を概観し、

成六年一月

四一巻九・一〇・

その現状を紹介するとともに、そ

一一号

こでの問題点を指摘したもの

学術論文(四七)

中国の国際商事仲裁の現状と課題

共著

平成六年一〇月、

国際商事法務

中国の国際商事仲裁制度を紹介す

平成六年一月

VOL.22. NO.10・

るとともにこでの問題点を指摘・

11

論評したもの

共著者・林克敏

学術論文(四八)

中国の仲裁

単著

平成七年五月

アジア・太平洋諸

アンケート調査とその Follow up

国の仲裁制度およ

Interview に基づく、中国の司法

び仲裁機関等に関

制度と仲裁制度の実態調査の編集

する調査研究(続

をまとめたもの

編)国際商事仲裁

協会刊

学術論文(四九)

信義則

単著

平成七年七月

別冊法学セミナー

信義則に関する学説・判例の解説

No. 139

民事訴訟法

学術論文(五〇)

将来の不法行為による損害賠償請

単著

平成七年一月

中野貞一郎先生古

テーマに関する判例・学説を概観

求のための給付の訴えの適否

稀祝賀判例民事訴

するとともに、特にこのテーマに

訟法の理論(上)

関する大阪国際空港訴訟最高裁判

決(昭和五六年一月一六日民集

三五巻一〇号一三六九頁)を取り

あげ、その問題点を指摘する

学術論文(五一)

民事保全法制定の意義と将来の課

単著

平成七年二月

竹下・鈴木編

平成元年に制定された民事保全法

題

民事保全法の基本

の意義と積み残されたり、十分に

構造

なかつた点など、将来の課題と法

制審議会における審議の方法など

について意見を述べる

学術論文(五二)

民事保全の基本構造

単著

平成八年二月

中野・原井・鈴木

民事保全のうち、通常民事保全と

編

特殊民事保全の区別、略式訴訟の

学術論文(五三)	A Comparative Survey of International Commercial Arbitration in Japan, China and Korea	単著	平成九年二月 (一九九七)	Festschrift für Gerhard Lüke zum 70. Geburtstag	民事保全講座一巻 特徴、通常民事保全の基本原則と基本構造について説明する
学術論文(五四)	香港仲裁法の沿革	単著	平成八年十一月	民商一一五巻二号	日本、中国と韓国の国際商事仲裁制度を比較し、その重要な相違点を取りあげ、論評したもの
学術論文(五五)	香港仲裁法の特徴と問題点	単著	平成八年二月、 平成九年三月	民商一一五巻三・ 四・五・六号	香港がイギリスの属領となった一八四二年以降今日に至る香港法の沿革を明らかにする
学術論文(五六)	仲裁の機能と限界	単著	平成一〇年三月	JCAジャーナル	現行の香港仲裁法を通観して主にわが国の仲裁制度、ことに仲裁法の改革の視点から、その特徴と問題点を取りあげて論評する
学術論文(五七)	マレーシア仲裁法の特徴と問題点	単著	平成一〇年三月	判例タイムズ NO. 九六一、八六 (一)〜四二(四五) (四五頁)	マレーシア仲裁法の比較法的研究、特に日本の仲裁法改正の視点から検討
学術論文(五八)	新少額訴訟制度の趣旨・目的と性質並びに若干の問題点について	単著	平成一〇年九月	司法研修所論集一 〇〇号一九九八 (九八年九月) 四五 七八(三四 頁)	法についての論及
学術論文(五九)	わが国における国際仲裁の活性化	単著	平成一一年四月	白川和雄先生古稀 記念集刊行委員会 編	標題のとおり
管見					標題のとおり

民事紛争をめぐる
法的諸問題、信山
社(二二頁)

学術論文(六〇)

倒産手続きと保全処分

単著

平成二一年六月

松浦馨、伊藤真編
倒産手続きと保全
処分、有斐閣(六
八頁)

わが国の各種倒産手続きについて、
現行法制の概観とその問題点を明
らかにするとともに、それについ
ての改正提案を試みる

(名城 '03) 52 - 2・3 - 326

学術論文(六一)

通常民事保全訴訟の訴訟物

単著

平成二二年二月

原井龍一郎先生古
稀祝賀「改革期の
民事手続法」六四
二頁、六八二頁、
法律文化社(四一
頁)

標題のとおり

名城大学法学研究
科・社会経済紛争

標題のとおり

学術論文(六二)

日本の仲裁法及び仲裁規則の特徴
と改正問題について 国際商事仲

単著

平成二二年二月

研究所刊アジア・
オセアニア国際商
事仲裁シンポジウ
ム その展望と比
較 リーショナル
レポート等総合論
料集(二〇〇〇年
一四、二四・二三
四、五五頁)

標題のとおり

裁を中心に (日本リージョナル
レポート)

研究所刊アジア・
オセアニア国際商
事仲裁シンポジウ
ム その展望と比
較 リーショナル
レポート等総合論
料集(二〇〇〇年
一四、二四・二三
四、五五頁)

学術論文(六三)

Characteristics of and Problems
Associated with Revising the
Japanese Arbitration Law and
Arbitration Centre Rules with
Emphasis Primarily on Interna-
tional Commercial Arbitration
(Japanese Regional Report)

単著

平成二二年二月
(二〇〇〇)

Institute for
Socioeconomic
Dispute
Studies, Meijo
Univ. Graduate
School of Law

The Symposium of International
Commercial Arbitration in Asia-
Oceania Region Prospects and
Comparison Consolidated Ma-
terials (February 22,23,2000 Na-
goya, Japan) (82pages)

52 - 2・3 - 327 (名城 '03)

学術論文(六四)	単著	平成十二年一月	Institute for Socioeconomic Dispute Studies, Miho Univ. Graduate School of Law	The 2 nd symposium of International Commercial Arbitration in Asia-Oceania Region Revision Problems Associated with the Arbitration Laws Consolidated Materials (November 25, 26, 2000 Nagoya, Japan) Only Its Parts of Main Discussion is translated in English (34pages).	(名城 '03)
仲裁法上の保全処分制度について (立法論)	単著	平成十二年二月	名城法字五〇巻別冊(法学部創立五〇周年記念論文集)(六八頁)	標題のとおり	
その他(一〇)	共著	平成九年一月	第四章、第一節前註及び六一〜七〇条注釈(一四三〜	共著者：日比野泰久、松浦馨	
基本法コンメンタール新民事訴訟法 (分担執筆)	共著	平成九年一月	一五五頁)日本評論社(二三頁)		
その他(一一)	共著	平成一〇年三月	国際商事仲裁協会	共著者：金祥洙、松浦馨	
仲裁邦語文献目録追補(二)	共著	平成一〇年三月	私法判例リマークス一九九八(下)	標題のとおり(判例批評)	
その他(一二)	単著	平成一〇年七月	一五四頁〜一五九頁(六頁)		
法律行為の法令違反等と公証人の調査義務	単著	平成一〇年七月	ジュリストNo.114	標題のとおり	
その他(一三)	単著	平成一〇年二月	四七、七二頁〜七四頁(三頁)		
法制審議会の特質並びに若干の改善私見について	単著	平成一〇年二月	ジュリスト増刊一九九九・一一	新民事訴訟法について、その立法・解釈・運用をめぐる諸々の問題点を取りあげて研究・討議したものを	
その他(一四)	共著	平成一一年一月			
研究会 新民事訴訟法	共著	平成一一年一月			

その他(一五) 単著 平成二年二月 JCAジャーナル 標題のとおり

「国際商事仲裁フォーラム99」について感想」 五―一七〇―七 二頁(三頁)

その他(一六) 単著 平成二年二月 学術論文(六二) 標題のとおり

「日本における最近の仲裁法改正の動向及び国際商事仲裁実務の現状」フォーラムプレゼンテーション(日本)

その他(一七) 単著 平成二年二月 学術論文(六二) 標題のとおり

「日本の仲裁法及び仲裁センターの規則の改正問題について」セミナープレゼンテーション(日本)

その他(一八) 共著 平成二年二月 名城大学法学研究 共著者：岩崎一生、貝瀬幸雄、科・社会経済紛争 Luke Notlage、田中信幸、松浦研究所

「各国・地域の仲裁法の特徴と改正問題に関する Questionnaire 回答旨比較一覧」

その他(一九) 単著 平成二年六月 三宅省三、塩崎勤

法解民事訴訟法(第六一条)第

一三二条(分担執筆)

小林秀之編集代表 第一一四条、第一二三条前註、四二二頁、四二二頁、青林書院(九頁)

その他(二〇)

「仲裁判断取消請求の理由がある場合における、仲裁廷への差戻しの裁判を可能にするための立法提案について」セミナープレゼンテーション(日本) 単著 平成二年二月 名城大学法学研究 科・社会経済紛争 研究所刊第二回アジア・オセアニア国際商事仲裁シンポジウム 仲裁法の改正問題 リーショナルリポート等総合資料集(二〇〇一年一月二五・二六日、名古屋開催)(七頁) 標題のとおり

その他 (二二)	単著	平成二二年一月	学術論文(六四)の「発行所、発表雑誌等」及び「概要」のところ記載されたものと同じ	その他(二〇)と同じ内容(八頁)
"Proposal for Legislation to Enable the Remission of the Arbitral Tribunal When Grounds for Setting Aside the Award are Established" Paper for Presentation (Japan)				
その他 (二二)				
「仲裁と仮救済措置」セミナー インベニション(日本) その他 (二三)	単著	平成二二年一月	同右	標題のとおり
"Arbitration and Interim Measures of Protection" Paper for Presentation (Japan)	単著	平成二二年一月	同右	その他(二二)と同じ内容(一六頁)